

【今後のまとめ方】

- 「中間的なとりまとめに向けた論点整理(案)」は、専門小委員会におけるこれまでの議論やヒアリング、現地調査の内容を盛り込む形で包括的に、かつ、比較的堅実な形で整理し、文章化したものであり、より強調すべき部分や膨らませるべき部分などの肉付け等が必要となる。その上で、「まえがき」と今後の議論に向けての「あとがき」が加わる。
- 今後、現在は出ていない課題が出てきうることを明記し、そうした課題も含めて、今後の調査審議を進めていく姿勢が必要ではないか。
- 「首長が交代しても連携の関係性が維持される仕組みを構築する必要がある」(16頁)といったような、地方公共団体の基本構造に関わる議論を今後していくことについて、記述が必要ではないか。
- 今回の中間的なとりまとめの趣旨としては、「これから起こり得る中長期的な変化や課題、危機感を共有した上で、それらに対応するために考えられる方策を示唆すること」、「各自治体が将来の状況を予測し、今から対策を講じるという意識を醸成したり刺激したりすること」、「各自治体に将来の予測をしていただいた上で、各自治体の状況に合わせた支援すること」などが考えられる。そうした今回の中間的なとりまとめの趣旨について、「まえがき」への記述が必要ではないか。
- 「まえがき」には、資源制約の強まりについて書くことになるのではないかとと思うが、資源制約が強まっていくと、例えば、都市対農山漁村、高齢者対若年層、といった形で国民が敵と味方に分断されるような議論になりがちなところ、そうならないようお互いに助け合うことが重要である、といった記述があるとよいのではないか。
- 「あとがき」には、地方制度について今後どのような検討を行っていくか、今後の調査審議につなげるための予告編のようなものを書くことになるのではないか。各地域の多様な意見やアイデアをどのように政策の実現につなげていくか、国あるいは地方制度としてどのように支援できるのか、といったことを議論していくことについて言及しておく、先々の議論がスムーズに進むようになるのではないか。

【今後のまとめ方(続き)】

- 「まえがき」と「あとがき」は非常に重要であり、我々が今、議論していることの志は何なのかをしっかりと織り込んで、建設的な議論につなげていけるよう、議論を深める必要があるのではないか。
- 今回のようにバックカスティングで未来を展望し、地方制度以外の様々なものにも踏み込んで説明するという場合に、文章と概要資料だけでは、インパクトに欠けるほか、わかりにくいのではないか。



- 「まえがき」には、なぜこのような議論を始めたのかを、「あとがき」には、今後の調査審議において、特にどのようなことをさらに検討していかなくてはならないかを、それぞれまとめる形になるのではないか。
- 「まえがき」と「あとがき」の具体的な記述に関する幾つかのヒントをいただいたので、それをさらに膨らませていく形で作成していきたい。「まえがき」には、資源制約があるからこそ、多様な主体による連携の必要性が高くなるといったメッセージを、「あとがき」には、地方への介入にならないような国によるバランスのとれた支援のあり方などを、それぞれ記述する必要があるのではないか。
- これまでの地制調の流儀も踏まえつつ、今次地制調の特性に鑑み、これまでとは異なるまとめ方をすることもあり得るのではないか。参考資料として図表等をつけている例もあるとのことなので、そうしたやり方も含めて、工夫することを検討してもよいのではないか。

【全体に係る指摘等】

- 全体のトーンに関してだが、2040年頃にかけて非常に深刻になるからしっかりと対応しなければならないという部分と、逆にそれが変革の契機にもなるのでチャンスに向けて積極的に打ち出していくという部分の両面があると思うので、その両面を盛り込んでいただきたい。
- 一人複役、Society5.0、ネットワーク社会、関係人口といった、今後の議論のキーワードになるようなフレーズをうまく盛り込む必要があるのではないか。
- 地方制度に関する部分については、国と地方のどちらが主に担当するのか、明確にした方がよいのではないか。
⇒ 国と地方のどちらが担当するのかについては、後半で議論することになるため、中間的なとりまとめの段階では細かく詰めず、後半の議論につながるよう、今後そうしたことについて考えていかなければならない旨について、「あとがき」に書いてはどうか。
- 特に技術に関する部分など、あまり一般的ではない用語に解説を付けたり、図を付けたりなどして、わかりやすくなるよう工夫が必要ではないか。
- 図表などで全体的なイメージを表現できるとよいのではないか。
- 主語が不明確なところについて、書きぶりを工夫して欲しい。
- この中間的なとりまとめにいう「国」とは、地方制度を所管する役所だけではなく、国の府省全体ということによいか。
⇒ 地方制度を所管する役所だけではなく、あらゆる府省に係る問題であることを明記するようにしたい。
- 資源制約に対しては、地域間の支え合いを進めるなど、地方制度として対応できるものもあれば、地方が持続可能になるような形に係る府省の制度を変えていただくことで対応するものもあり、そうした部分について、今後の議論の中で整理する必要があるのではないか。

【全体に係る指摘等(続き)】

- どの地域にも共通して重要な地域の人口減少の解決に当たっては、地域間の交流や協力により対応できることが色々あるのではないかと思うことから、この辺りの記述にもう少し厚みを持たせてはどうか。
- 東京一極集中は既に起こっていることではあるが、2040年頃に顕在化する課題に大きく関係している。東京一極集中が課題であることについて、第2の総論の部分などで、もう少し取り上げてよいのではないか。
- 今後検討予定の広域行政なり圏域なりは、新たに小さなレベルでの一極集中をもたらすものではなく、各地方の地域性に配慮するものである、というメッセージももう少し打ち出してもよいのではないか。
- 対応や方策には、今からやるべきもの、できるところから順次やっていくもの、災害への備えのようにできるだけ早くやっておいた方がよいものなどが混在しており、対応や方策をとる時期がわかりにくくなってしまっているのではないか。
- ⇒ 長期的な課題については継続的に施策を打っていかなくてはならないほか、技術革新については予測ができないということもあるため、時期を特定して書く必要はないのではないか。ただし、記述の順序としてスムーズでないところについては修正してはどうか。
- 「2040年頃にかけて求められる方策」は、ひと、インフラ・空間、技術の3つに分かれているが、方策のスタイルはそれぞれ異なるところであり、そうした違いをより意識しながら書けるとよいのではないか。

【地域ごとに異なる変化・課題の現れ方(7~9頁)関係】

- 「中長期的な見通しの必要性」(8頁)の1段落目の主語は何か。地方公共団体において、首長、議会、住民でビジョンを共有することが重要と明確に書いてはどうか。
- 2040年の状態からバックキャストして考えると、資源制約の問題が大きい。「中長期的な見通しの必要性」(8頁)の2段落目には、各自治体で優先順位付けをする中で、自団体で取り組むことを断念して他団体に委ねることも選択できることについて、明確に書いてはどうか。

【地域ごとに異なる変化・課題の現れ方(7~9頁)関係(続き)】

- 人口減少について、2040年頃ではなく、既にピークを迎えている自治体や、2030年頃にピークを迎える自治体もあるところであり、そのように変化や課題の現れ方が地域ごとに異なり、時間軸の観点でも多様性があることについて、7頁の辺りだけでなく、冒頭にも記述してはどうか。
- 「中長期的な見通しの必要性」(8頁)の部分について、「中長期」の捉え方は人それぞれであるところ、2040年頃とせずに「中長期」としているのはなぜか。
⇒ 基本的には、2040年頃を想定しているが、地域によって変化や課題が顕在化する時期が異なるため、特定の期間を示すのはどうかということのほか、時間の経過に伴い、変化や課題が変わっていくこともあるため、期間を特定しない書きぶりとなっているのではないか。逆に焦点がぼやけるということであれば、書きぶりを検討してみてもよいのではないか。
- 「地域の健康診断データ」(8頁)という文言は、前回専門小委員会の文脈を理解していなければ、ぴんと来ない表現ではないか。初めて読む方が中身を正確に理解できるような表現にする必要があるのではないか。
⇒ 前回の地方6団体からのヒアリングにおいて、「カルテ」という文言は必ずしも正確ではないのではないかとこの指摘があり、現在の文言となっているが、より適切な文言があれば、知恵を出していただきたい。
- 「地域の健康診断データ」(8頁)は、「地域カルテ」という文言に戻した上で、各地域の状態を客観的なデータを用いて比較可能な形で表現して各自治体の自主的な政策形成に活用するためのものである旨を説明文や脚注で明記することにより、前回の専門小委員会で示された懸念に応えることも考えられるのではないか。
- 地域ごとに変化や課題の現れ方が違うことについて、現地調査の事例なども盛り込みながら、より具体的に説明してはどうか。具体の事例として取り上げられることにより、その地域の注目度が高まるといった効果も期待される。

中間的などりまとめに向けた論点整理(案)に関する意見の概要(第18回専門小委員会)

【各論】

- 3頁の年少人口の減少に伴う教育環境の変化の部分は、Society5.0時代におけるICT教育等により、各地域で个性的で特徴的な教育を受けられるようになり、そこに魅力を感じる人が増える可能性がある、といった切り口もあるのではないか。
- 10頁の3段落目の「行政」とは、国も地方公共団体も含めた統治構造全体という意味合いか。その場合、「変革しようとする取組を後押しする」というのは、やや後見的過ぎるのではないか。フラットに連携するということではないか。
- 13頁4行目の「地域の現場において柔軟で使い勝手のよいものにしていく」という部分は、主役は各地域であることがわかるような書きぶりにしてはどうか。
- 15頁の「地方圏における魅力ある就業の場と力強い地域経済の形成」の冒頭の「ワーク・ライフ・バランスが実現しやすい地方圏」という部分について、地方圏にくる人は、地域を元気にしたい、ゆったり働きたい、という人ばかりではないものと思われるため、書きぶりに工夫が必要ではないか。
- 16頁の「地域間の協力」の下から2段落目の東京圏の記述について、東京圏では、他の地域とは異なり、より首都圏全体での広域的な対応が求められるという点について、記述を充実させてはどうか。また、インフラの問題とも関わることから、どこで記述するかについても検討する必要があるのではないか。
- 17頁の「地域社会を支える人材の育成」の部分は、「ひとに着目した方策」の最初にあった方がよいのではないか。
- 19頁「インフラ・空間が生み出す価値の継承」の部分は、管理のあり方について書かれており、「価値の継承」という表題とは合わないのではないか。
- 20頁の3段落目に制度の見直しが必要との記述があるが、人口減少に対応したまちのあり方は長く検討されてきているものの、まちの構造を変えるのは決して簡単ではないため、時間がかかるものである。制度の見直しが必要なのか、それとも、スピードアップして積極的に進めていくことが必要なのかについて、検討した方がよいのではないか。

【各論(続き)】

- 20頁の4段落目の「意識的に都市機能を集約」と「郊外居住者の生活基盤の確保」を一体的に行うとなると、ともにインフラの整備となることから、お金がかかる。「郊外居住者の生活基盤の確保」についても必要と言えるか。
- 2040年頃を見据えると、公共建築物については、どのような範囲で最適配置を考えるかだけでなく、できた後の運営管理も大事であり、20頁の5段落目にも、11頁の下から2段落目のように、できた後の運営管理についての記述が必要ではないか。
- 20頁の「防災・消防・治安の確保」の2段落目の応援職員の派遣については、防災という項目立ての中では触れざるを得ないが、「ひと」の問題でもあり、地域間の協力の問題である。厳密にここはひと、ここはインフラと分けるのがよいのか、それとも、「ひとに着目した方策」の部分で、防災分野における「ひと」の面での協力関係として整理するのがよいのか、検討する必要があるのではないか。
⇒ 防災の部分の組み入れ方については、もう少し工夫する必要があるかもしれない。
- インフラ、空間と並べると、狭い意味のインフラに限らない色々なものが「空間」のところに入ってきてしまうことから、項目立てを工夫する必要があるかもしれない。